美濃飛騨スペシャル ㉜

ぎふ就労支援センター 開所3年

障害者自立 ITで開く

代表の前田さん「地元企業を結ぶ懸け橋に」

デスクワークの業務委託で、障害者の自立支援に取り組む「ぎふ就労支援センター」（岐阜市）が開所からまもなく三年を迎える。一部上場企業を辞め、センターを一から立ち上げた代表の前田宏之さん(四一)＝笠松町＝は「五年後には半分のスタッフが就労できるようサポートしたい」と尽力している。（沢田石昌義）

ゆったりとしたBGMが流れ、観葉植物が飾られたオフィス。デスクにはずらりと大型モニターが並ぶ。IT企業を思わせる仕事場で、スタッフはパソコンに向かう。「働きやすさを考え、一般企業と同じ設備を整えただけ」。前田さんは当たり前のことのように話す。

障害者と雇用契約を結び、職業訓練・支援も行うのが、就労継続支援A型事業所。社会人になって病気を発症した人や精神疾患のある人、難病患者などケースはさまざま。現在は二十～五十代の十九人が一般就労を目指して仕事をする。

■ □ □

仕事は企業のホームページ（HP）制作が中心。指示書を元にプログラミングをしたり、画像編集ツールで素材を作ったりと、オフィス内で分業が進む。

スタッフの多くが、ウェブ制作初心者からのスタート。熟練の支援員のサポートのほか、自ら参考書などを開いてスキルを磨く。事業所では月に二千～三千ページほどを制作するほか、録音データを元にした議事録作成や文章作成、顧客情報の会員管理なども手掛ける。

一日の実労働時間は四時間半。有給休暇でスタッフは平日に病院にも通う。月収は平均七万円程度。ただ、一般的な軽作業とは違って専門性のある仕事に向き合うことで、確実にスキルアップ。これまでの三人が企業や団体に就職した。

スタッフの仕事を紹介する代表の前田さん㊨＝岐阜市住ノ江町のぎふ就労支援センターで

□ ■ □

センター設立は、ビジネスマンだった前田さんにとって新たな挑戦だった。大学時代にアルバイトをしていた名古屋市のベンチャー企業にそのまま入社し会社の中枢に。当時五人だった従業員は百五十人規模となり、東証一部上場も経験した。順調なキャリアを歩んでいたが、五年前に人生観を変える出来事があった。

当時中学生だった長男が原因不明の体調不良に。多くの医療機関を回り、病名を特定するまでに一年以上の月日を要した。「もし長男の病気が治らなかった場合、社会参加するには、どんな場所があるか」と悩んだ。

福祉制度や施設を調べたが、納得できるところはほとんどなかった。ならば自分でつくるしかない。「障害の有無に関係なく胸を張って仕事ができる環境をつくりたい」。退社を決意し、二〇一七年四月にセンターを開設した。

県内のA型事業所は近年、百二十前後で横ばい傾向。開所前、行政の担当者からは「人は集まらない」と心配する声も上がった。だが、前向きに将来を見つめるスタッフが加わったこともあり、船出はスムーズだった。

重視するのはバランス感覚。「企業と福祉の中間を目指している」。開所当時は仕事に慣れないスタッフが体調を崩し、事業所内の簡易ベッドで横になることも多かったが、決して無理はさせなかった。今はそんなことはめったにない。「いきいきとした表情が見られるようになり、目の輝きが変わった」と変化を実感する。

□ □ ■

写真家として活動していた五十代になって、難病指定の多発性筋炎を発症した三尾浩章さん(五七)＝岐阜市＝は「自分が得意とするパソコン業務ができ、生活の基盤となっている」と前向きに仕事をこなしながら、写真家としての活動も再開させた。

センターが現在抱える仕事は、ほとんどが県外企業のHP制作。県内での知名度向上を図り、営業活動を強化して地元企業とのつながりを模索する。「センターが、障害のある方と地元企業を結ぶ懸け橋にしたい。自分が死ぬまでに、この環境を残したい」。前田さんが思い描いたセカンドキャリアは、確実に実を結び始めている。